

財 務 諸 表

第1期（平成21年度）

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	12
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	14
(13) 開示すべきセグメント情報	14
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地

1,080,000,000

建物

2,690,320,000

減価償却累計額

△ 95,468,340

2,594,851,660

構築物

54,449,000

減価償却累計額

△ 6,506,031

47,942,969

工具器具備品

53,222,608

減価償却累計額

△ 29,569,500

23,653,108

図書

319,180,614

美術品・收藏品

2,210,000

車両運搬具

1,075,730

減価償却累計額

△ 192,555

883,175

有形固定資産合計

4,068,721,526

無形固定資産

ソフトウェア

16,714,189

電話加入権

38,000

無形固定資産合計

16,752,189

投資その他の資産

敷金及び保証金

1,770,000

投資その他の資産合計

1,770,000

固定資産合計

4,087,243,715

II 流動資産

現金及び預金

206,228,421

未収入金

1,807,413

たな卸資産

166,567

前払金

1,444,850

仮払金

198,841

立替金

178,386

流動資産合計

210,024,478

資産合計

4,297,268,193

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

32,300,724

資産見返寄付金

419,999

資産見返物品受贈額

364,762,860

397,483,583

固定負債合計

397,483,583

II 流動負債

運営費交付金債務

15,066,070

リース債務

11,125,690

未払金

79,007,245

未払費用

7,171,005

未払消費税等

283,700

預り金

3,118,439

流動負債合計

115,772,149

負債合計

513,255,732

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金
資本金合計

3,770,320,000

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額
資本剰余金合計

2,248,000

△ 95,468,340

△ 93,220,340

III 利益剰余金

当期末処分利益
(うち当期総利益 106,912,801)
利益剰余金合計
資本合計
負債資本合計

106,912,801

106,912,801

3,784,012,461

4,297,268,193

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	66,557,038		
研究経費	20,484,191		
教育研究支援経費	58,876,625		
受託研究費等	999,600		
受託事業費等	5,370,819		
役員人件費	29,633,719		
教員人件費			
常勤教員人件費	398,184,761		
非常勤教員人件費	6,688,600		
臨時教員人件費	<u>10,074,994</u>	414,948,355	
職員人件費			
常勤職員人件費	138,806,319		
非常勤職員人件費	17,045,905		
臨時職員人件費	<u>3,540,973</u>	<u>159,393,197</u>	756,263,544
一般管理費			131,152,712
財務費用			
支払利息		<u>325,309</u>	<u>325,309</u>
経常費用合計			887,741,565
経常収益			
運営費交付金収益		721,809,120	
授業料収益		211,048,342	
入学金収益		28,876,800	
検定料収益		9,813,000	
公開講座講習料収益		495,600	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>999,600</u>	999,600	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>5,370,819</u>	5,370,819	
寄付金収益		202,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	570,744		
資産見返物品受贈額戻入	<u>10,265,579</u>	10,836,323	
財務収益			
受取利息	<u>138,107</u>	138,107	
雑益			
財産貸付料収入	663,721		
手数料収入	193,450		
科学研究費補助金等間接経費収益	799,757		
その他	<u>4,044,805</u>	<u>5,701,733</u>	
経常収益合計			<u>995,291,444</u>
経常利益			107,549,879
臨時損失			
承継消耗品費		65,739,279	
その他		<u>637,078</u>	66,376,357
臨時利益			
承継物品受贈益		<u>65,739,279</u>	<u>65,739,279</u>
当期純利益			<u>106,912,801</u>
当期総利益			<u>106,912,801</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 97,475,727
人件費支出	△ 585,805,900
その他の業務支出	△ 107,049,986
運営費交付金収入	758,959,000
授業料収入	221,836,000
入学金収入	28,876,800
検定料収入	9,813,000
公開講座講習料収入	495,600
受託研究等収入	999,600
受託事業等収入	3,760,000
預り金収入	3,118,439
その他の収入	5,505,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,031,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,687,468
小 計	△ 9,687,468
利息及び配当金の受取額	138,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,549,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 26,928,874
小 計	△ 26,928,874
利息の支払額	△ 325,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,254,183
IV 資金増加額	206,228,421
V 資金期首残高	-
VI 資金期末残高	206,228,421

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			106,912,801
当期総利益	106,912,801		
II 利益処分類			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設整備の改善積立金	<u>106,912,801</u>	<u>106,912,801</u>	<u>106,912,801</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	756,263,544		
一般管理費	131,152,712		
財務費用	325,309		
臨時損失	66,376,357	954,117,922	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 211,048,342		
入学料収益	△ 28,876,800		
検定料収益	△ 9,813,000		
公開講座講習料収益	△ 495,600		
受託研究等収益	△ 999,600		
受託事業等収益	△ 5,370,819		
寄付金収益	△ 202,000		
財務収益	△ 138,107		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 223,508		
雑益	△ 4,901,976	△ 262,069,752	
業務費用合計			692,048,170
II 損益外減価償却相当額			95,468,340
III 損益外減損損失相当額			-
IV 引当外賞与増加見積額			△ 1,406,729
V 引当外退職給付増加見積額			24,152,379
VI 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	51,961,432		51,961,432
VII (控除)設立団体納付額			-
VIII 行政サービス実施コスト			<u>862,223,592</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～35年

構築物 3年～33年

工具器具備品 2年～5年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法・原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 173,480,084 円

(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いてあります。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 206,228,421 円

資金期末残高 206,228,421 円

(2) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受入による固定資産の取得

土地 1,080,000,000 円

建物 2,690,320,000 円

合計 3,770,320,000 円

イ 無償譲与による固定資産の取得

構築物 51,950,000 円

工具器具備品 10,913,292 円

図書 309,674,507 円

美術品・收藏品 2,210,000 円

車両運搬具 1,075,730 円

ソフトウェア 1,414,910 円

電話加入権 38,000 円

合計 377,276,439 円

ウ ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 39,895,139 円

合 計 39,895,139 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る
15,030,755 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	備 考		
					当期償却額	当期	当期					
							損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	95,468,340	95,468,340	-	-	-	2,594,851,660	
	計	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	95,468,340	95,468,340	-	-	-	2,594,851,660	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	51,950,000	2,499,000	-	54,449,000	6,506,031	6,506,031	-	-	-	47,942,969	
	工具器具備品	10,913,292	45,176,849	2,867,533	53,222,608	29,569,500	32,437,033	-	-	-	23,653,108	
	図書	309,674,507	9,655,757	149,650	319,180,614	-	-	-	-	-	319,180,614	
	車両運搬具	1,075,730	-	-	1,075,730	192,555	192,555	-	-	-	883,175	
	計	373,613,529	57,331,606	3,017,183	427,927,952	36,268,086	39,135,619	-	-	-	391,659,866	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,690,320,000	-	-	2,690,320,000	95,468,340	95,468,340	-	-	-	2,594,851,660	
	構築物	51,950,000	2,499,000	-	54,449,000	6,506,031	6,506,031	-	-	-	47,942,969	
	工具器具備品	10,913,292	45,176,849	2,867,533	53,222,608	29,569,500	32,437,033	-	-	-	23,653,108	
	図書	309,674,507	9,655,757	149,650	319,180,614	-	-	-	-	-	319,180,614	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	1,075,730	-	-	1,075,730	192,555	192,555	-	-	-	883,175	
	計	4,146,143,529	57,331,606	3,017,183	4,206,457,952	131,736,426	134,603,959	-	-	-	4,068,721,526	
無形固定資産	ソフトウェア	1,414,910	15,855,000	-	17,269,910	555,721	555,721	-	-	-	16,714,189	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	1,452,910	15,855,000	-	17,307,910	555,721	555,721	-	-	-	16,752,189	
その他の資産	放金及び保証金	-	1,770,000	-	1,770,000	-	-	-	-	-	1,770,000	
	計	-	1,770,000	-	1,770,000	-	-	-	-	-	1,770,000	

(注)1. 期首残高には、三重県から現物出資および無償譲与された資産について記載しています。

2. 工具器具備品の当期増加額45,176,849円の内訳は、試験機器及び測定機器2件1,551,900円、事務機器2件3,729,810円、リース資産3件39,895,139円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	-	159,670	-	-	-	159,670	
プリペイド カード	-	6,897	-	-	-	6,897	
合 計	-	166,567	-	-	-	166,567	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	計	2,248,000	-	-	2,248,000	
	損益外減価償却 累 計 額	-	△ 95,468,340	-	△ 95,468,340	
	差 引 計	2,248,000	△ 95,468,340	-	△ 93,220,340	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成21年度	-	758,959,000	721,809,120	22,083,810	-	743,892,930	15,066,070
合 計	-	758,959,000	721,809,120	22,083,810	-	743,892,930	15,066,070

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	706,875,190	706,875,190
費用進行基準	14,933,930	14,933,930
計	721,809,120	721,809,120

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,775,844	2	-	-
	非常勤	726,950	9	-	-
	計	25,502,794	11	-	-
教 職 員	常 勤	442,338,206	63	14,933,930	8
	非常勤	35,161,727	50	-	-
	計	477,499,933	113	14,933,930	8
合 計	常 勤	467,114,050	65	14,933,930	8
	非常勤	35,888,677	59	-	-
	計	503,002,727	124	14,933,930	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託事業費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		6,032,185	
備品費		3,226,419	
印刷製本費		1,852,504	
水道光熱費		13,850,973	
旅費交通費		6,746,598	
通信運搬費		356,925	
賃借料		8,002,556	
修繕費		511,455	
損害保険料		4,658	
行事費		244,997	
諸会費		22,000	
会議費		12,199	
報酬・委託・手数料		16,951,740	
奨学費		5,358,000	
減価償却費		3,236,579	
雑費		147,250	
			66,557,038
研究経費			
消耗品費		10,010,298	
備品費		2,155,367	
印刷製本費		143,430	
水道光熱費		2,989,787	
旅費交通費		2,379,997	
通信運搬費		41,105	
賃借料		209,969	
修繕費		18,900	
諸会費		1,348,537	
報酬・委託・手数料		963,293	
減価償却費		223,508	
			20,484,191
教育研究支援経費			
消耗品費		9,111,913	
備品費		739,060	
印刷製本費		115,290	
水道光熱費		1,540,177	
旅費交通費		24,790	
賃借料		83,029	
修繕費		275,730	
諸会費		109,225	
報酬・委託・手数料		17,723,094	
減価償却費		29,004,667	
図書除却費		149,650	
			58,876,625
受託研究費			999,600
受託事業費			5,370,819
役員人件費			
報酬		18,566,180	
賞与		6,773,964	
法定福利費		4,130,925	
通勤手当		162,650	
			29,633,719
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	211,606,454		
賞与	79,812,940		
退職給付費用	14,933,930		
法定福利費	65,946,253		
通勤手当	5,625,944		
その他手当	20,259,240	398,184,761	
非常勤教員人件費			
給料	6,688,600	6,688,600	
臨時教員人件費			
給料	8,801,820		
法定福利費	862,544		
通勤手当	410,630	10,074,994	
			414,948,355
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	72,324,600		

(14) 業務費及び一般管理費の明細

賞与	28,795,447		
法定福利費	13,772,691		
通勤手当	2,019,000		
その他手当	<u>21,894,581</u>	138,806,319	
非常勤職員人件費			
給料	15,280,563		
法定福利費	945,462		
通勤手当	<u>819,880</u>	17,045,905	
臨時職員人件費			
給料	3,146,074		
法定福利費	380,739		
通勤手当	<u>14,160</u>	3,540,973	159,393,197
一般管理費			
消耗品費		3,456,845	
備品費		370,130	
印刷製本費		1,918,755	
水道光熱費		3,618,328	
旅費交通費		2,812,892	
通信運搬費		3,726,817	
賃借料		10,979,968	
車両燃料費		119,499	
福利厚生費		147,735	
保守費		3,396,096	
修繕費		6,607,693	
損害保険料		551,550	
広告宣伝費		229,000	
諸会費		862,412	
会議費		39,704	
報酬・委託・手数料		84,923,302	
研修費		115,000	
租税公課		50,400	
減価償却費		<u>7,226,586</u>	131,152,712

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	3,500
普通預金	206,224,921
計	206,228,421

② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	45,464,793
工具器具備品	7,766,596
図 書	309,524,857
車両運搬具	883,175
ソフトウェア	1,123,439
合 計	364,762,860

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	14,183,927
業務費	18,991,637
一般管理費	18,285,557
資 産	24,954,000
その他	2,592,124
計	79,007,245

④ 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	621,999	169	※1
合 計	621,999	169	

※1 すべて現物による寄附で、「消耗品:202,000円(2件)」、「図書:419,999円(167件)」である。

⑤ 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	-	999,600	999,600	-
合 計	-	999,600	999,600	-

⑥ 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	5,370,819	5,370,819	-
国又は地方公共団体以外	-	-	-	-
合 計	-	5,370,819	5,370,819	-

⑦ 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(500,000) 150,000	1	
若手研究(スタートアップ)	(1,760,000) 528,000	2	
若手研究(B)	(275,856) 82,757	1	
基盤研究(B) 分担	(50,000) 15,000	1	
基盤研究(C) 分担	(80,000) 24,000	1	
挑戦的萌芽研究 分担	(200,000) 0	2	
合 計	(2,865,856) 799,757	8	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外教として()内に記載しております。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。